

# ヨーロッパ統合に関する教育政策の現状と展開

～EU「リスボン戦略」から～

園山大祐

## はじめに

EUの教育政策とは、1957年のローマ条約の第128条における職業訓練に関する政策に始まるとされている。その後、1971年より定期的な加盟国文部大臣会議が開催され、1973年にブリュッセルEC本部に、教育単独の「教育・研究と科学」総局が置かれた。1974年以降は、職業訓練から、普通教育へと教育対象も広がりを見せている。しかし、本格的な政策は、1993年のマーストリヒト条約発効を待たなければならない。本条約126条（後のアムステルダム条約では、第149条）に、初めて普通教育に関する法規が定められたからである。これを機に、ソクラテス（Socrates）計画（1995年から）という域内の教育交流を促進する総合的なプログラムができあがる。2007年からは、第3次計画として、ソクラテス及び職業訓練を対象としたレオナルド・ダ・ヴィンチ（Leonardo da Vinci）計画を統合したプログラムが開始される。本稿では、そうした計画と平行して、2000年3月のリスボン欧州理事会で合意された欧州共通戦略目標について、考察を行う。

## 1. EUの教育プログラムにみる教育政策の現状と展開

EUの補完性の原理<sup>1</sup>は教育・訓練分野においても適用され、言語と文化の多様性の尊重と各国の教育政策を尊重することを1989年の「1993年に向けての教育政策と教育協力に関する結論」（1989年10月6日文部大臣会議）で確認している。また、先述した149条以来、教育政策は加盟国の権限に属し、これまでEUは、加盟国間の協力を補完するためのアクション・プログラムの提供や立法化をおこない、質の高い教育の発展の貢献に努めてきた。このアクション・プログラムには、周知のように、教育についてはソクラテス、職業訓練についてはレオナルド・ダ・ヴィンチの2つのプログラムがある（拙稿：1996,2000b）。これらは現在、2000年から2006年までの実施第2段階が終わろうとしている。

ソクラテスの基本理念は生涯学習の促進と「知のヨーロッパ(a Europe of knowledge)」の構築への援助である。具体的な目的として、①すべてのレベルで教育におけるヨーロッパ・ディメンション(European dimension of education)の強化、②ヨーロッパ諸言語に関する知識の向上、③教育を通じた協力と交流(モビリティ)の促進、④教育におけるイノベーションの奨励、⑤教育のあらゆる部門における平等な機会の促進、を掲げている。これらの目的のもと、コメニウス(Comenius)：学校教育(初等・中等教育)、エラスムス(Erasmus)：高等教育、グルンドヴィ(Grundtvig)：成人教育とその他の経路、リングア(Lingua)：ヨーロッパ言語学習、ミネルヴァ(Minerva)：遠隔教育・情報教育、といった行動分野でプログラムが展開されている。

第2次ソクラテス後には、2007～2013年の新たなプログラムが計画されている。現在のところ、コメニウス、エラスムス、グルンドヴィとレオナルド・ダ・ヴィンチを統合した、Lifelong Learning Programme 2007-2013が始まる予定である(柿内・園山:2005)。

こうした教育の交流プログラムには、ソクラテス計画事業の内部に位置づく、教育統計や、教育比較調査を扱ってきたシンクタンクの役割も軽視できない（拙稿：2000a）。特に、欧州理事会及び文部大臣会議では、こうしたシンクタンクの研究結果や比較可能な統計データの提示は欠かせない。1976年から、EUではEurydice（European Information Network in the European Union）という教育の研究・情報ネットワーク機関をブリュッセル本部と各国の教育省内外に設置している。今回の「リスボン戦略」において、この機関が築きあげた教育指標の開発は、1994年以來の定期刊行物の一つである『EU諸国の教育統計』に現れている。無論、EU独自に開発されたものではなく、これら教育指標は、世界的に比較可能なデータとしてOECDやUNESCO等とも連動して開発されてきた。周知の通り、ユネスコの『教育統計年鑑』にみられる国際教育標準分類（ISCED）は1978年から始められた。しかし、渡辺（2006）によると、グローバル化する社会においては、量的な統計比較以上に、先進国では質的な比較を可能とするデータが必要となってきたため、1988年にOECDの教育事業としてINES（International Indicators of Education Systems）が設置され、就学率や教育費だけではなく、カリキュラムや教員、学習到達度、教育財政などについてもインディケータの開発が行われた。その成果の一部は、『図表でみる教育』（Education at a Glance）や、生徒の学習到達度調査（PISA）など日本においてもよく目にする先進国との比較において引用されるようになった。

こうした動向は、今日の知識基盤社会としてのEU域内における労働市場の開放によってさらに、ヨーロッパでは人的資源の確保が経済発展の使命として、政治的関心が高い事項となっている。そこで、2000年3月のリスボン欧州理事会では、「競争力のある、ダイナミックな知識基盤型経済」の実現に向けて、2010年までの10年間の共通戦略目標を掲げ、2003年5月の欧州理事会において5つの数値基準目標（ベンチマーク）を採択した。以下、「リスボン戦略」について述べることにする。

## 2. リスボン戦略と教育政策

以下では、「ベンチマークとインディケータ」の策定を中心に取りあげながら、EUの教育政策の転換点の1つとも言えるリスボン戦略について考察する。

EUの教育政策は、1971年の文部大臣会議をもって始まるとされているが、始めの20年（1971-1992）は共同体（EC）主導の行動計画によっていた。具体的には1995年からソクラテス計画に含まれることになったEurydice, Arion, Lingua, Erasmusといった内容である。1992年のマーストリヒト条約第126条（1993年11月発効）に教育について明記されたことが、教育政策の補完性の原理を規定した最初の法律で、教育政策の法的な根拠となる<sup>2</sup>。このことが、次のステップとなり、1995年から第1次ソクラテス、2000年からは第2次ソクラテス計画がスタートする。

第2期は、1993-1996年の時期で、この間にクレッソン総局長の下、『教授と学習—学習社会を目指して—』（1995）という白書が提出されている。そこでは次の5つの目的が掲げられた。第1に、新しい知識の習得の奨励。第2に、学校とビジネス社会のいつそうの接近。第3に、社会的排除への闘い。第4に、3つのEC共同体言語の熟達。第5に、資本投資と平等を基盤とした訓練への投資、である。

そして1997年から1999年にかけての第3期は、教育問題をEUの中心課題に据えることである。これは、1997年のルクセンブルグ・ジョブ・サミットにおけるヨーロッパ雇用戦略のときの4つの柱によるものである。その4つの柱とは、雇用力、企業精神、適応性、平等な機会である。これを

機に、教育と文化総局は1998年に、『雇用政策における教育と訓練』という作業文書を作成し、各国の雇用政策の中心に教育の重要性を掲げることを訴え、加盟国の文部大臣に対して大きな関心を向けている。これ以降、雇用と教育・訓練が、共通した問題としてその後のスローガンとなる「生涯学習社会」の中核をなすことになる。

第4期は、2000年以降にみる教育のヨーロッパ空間を築くための各教育制度に向けた共通目標の調整期と言える。それは1999年9月、フィンランド議長国の下、タンペレで開催された教育閣僚理事会（カウンシル）で確認され、その年の11月26日に議決されたローリング・アジェンダにある。それは、半年ごとに変わる議長国に左右されることのない中・長期的な計画を作成し、優れた実践、経験、情報の共有化をより効率的に図ることを目的とし、3つの優先課題が決められた。1つは、雇用政策における教育と訓練の役割、2つには、すべての教育段階における教育と訓練の質の開発、3つには、資格と期間の認証を含めた流動性の促進であった。

ここでは、第2の教育と訓練の質の開発について補足しよう。なぜならこの質の開発とは、後にみるベンチマークおよびインディケータの開発に結びつくためである。ヒンゲル(2001)によれば、1995年の上半期のフランスと下半期の議長国スペインにまで遡ることができる。これら議長国が指示した生徒の学習到達度の評価や、学校の外部評価、自己評価といった研究課題が教育の質の問題として浮上し、欧州委員会（European Commission）<sup>3</sup>はより一般的な学校教育の問題に関心を持つようになる。そのコミッションは1996年と1998年に2つの提案を勧告している。1つは透明な質の保証システムというもので、評価機関の自律性や、外部・内部評価の組み合わせなどについて構築することとしている。そしてこれを実際に101の中等教育段階の学校において実施している。こうした実践は、すでに高等教育でみられた1998年のパリ宣言および1999年のボローニャ宣言の経験に裏打ちされていたことが円滑に促進させたという。この時期を境に、ヨーロッパにおけるハーモナイゼーションからスペースへと言葉も変わり、高等教育のヨーロッパ空間の構築が目的化していく。そして、この宣言には、課程期間の変更だけではなく、資格の並置比較が可能なものへとその透明性を、その評価と方法を明らかにすることで、質を保証することが求められている。こうしたことは、無論、先のソクラテス計画の流動性（モビリティ）の発展によるところが大きいことは言うまでもない。

1998年のプラハ会合では、こうした並置比較のためのベンチマークとインディケータの策定作業部会を設けることになる。1999年2月には26の国がこの作業部会に参加している。ここで重要なことは、共通の目標を作成することではなく、優れた実践、経験を情報交換するための比較可能なデータの収集にあり、そして中核的で挑戦的な政策の策定にあった。この作業の結果は、2000年5月の『学校教育の質に関するヨーロッパ・リポート—16の質的指標—』（2001年発行）に報告されている。なお、これらの指標作りに至る過程は、一部の議長国と文部大臣レベルのイニシアティブによるところが大きく、このような経験を教育の分野ではみることがなかっただけに興味深い。これは、これまでの教育におけるヨーロッパ・ディメンションとヨーロッパにおける協調政策が、深刻かつ緊急な共通課題として「教育の質」を問題にしたことが背景にある。さらに言えば、経済・雇用促進政策として教育に注目したことが最大の要因と言え、補完性の原理のなか、共通項を見出したと考えられる。その際、これらの目標と指標の策定は、すべてOMC（Open Method Coordination＝裁量的政策調整）による決定方法によることも大きな点である<sup>4</sup>。

そこで、2000年3月、ポルトガルのリスボン欧州理事会は、向こう10年間を念頭に経済・社会政策についての包括的な方向性を示している。それがリスボン戦略（Lisbon Strategy）と呼ばれるものである。その方向性とは、「より多くの雇用と強い社会的結束を伴い、持続可能な経済成長を可能

にし得る、知識経済・社会への移行」である。そこでは、知識社会に向けた教育・訓練の役割が前面に出されることになった。欧州理事会が教育について政策課題を取り上げたのは初めてのことで、この時期を EU 教育・訓練政策の転換点とする分析もある<sup>5</sup>。このリスボン戦略は、後の教育・訓練分野の「Education & Training 2010」という呼称で具体化されていく。リスボン戦略は、クレソン教育・文化総局長の示した白書以来の重要な教育の方針を記している。それは、教育に特定なベンチマークとガイドラインを定めたことにある。そして、このことに対し各加盟国の文部大臣が共通の目標をヨーロッパにおける教育制度のために進めることを確認したことにある。

そのベンチマークの最重要課題は以下の3つである。1つは持続可能な人的資源への投資を毎年増やすこと、2つには、18 から 24 歳の最終学歴が中卒者の数を 2010 年までに半減すること、3つには生涯学習を促進させる中で新たな基礎能力(IT, 外国語, テクノロジー文化, 企業家精神, ソーシャルスキル)をヨーロッパの枠組みとして定義することである。さらに、このリスボン戦略では、欧州理事会 (European Council) は教育閣僚理事会 (Council of the EU) に対し、教育システムの将来的な、具体的目標作りを考察するよう促している。各国の多様性を尊重しつつ、共通問題と優先課題に焦点化しながら、そしてルクセンブルグおよびカーディフ・プロセスに依拠しながら 2001 年春の欧州理事会に向けてより包括的なレポートの作成を目指すこととされた。この決議における最も重要な戦略的目標を言い表しているキーセンテンスは、「世界でもっとも競争力のある、ダイナミックな知識経済となるための、教育・訓練の中心的な役割はここ 10 年先の現実的な目標を作成すること」である。

### 3. 2010 年に向けた5つのベンチマーク及び29のインディケータ

リスボン戦略を受けた教育・訓練分野の具体的な戦略と目標は、2001年2月12日のストックホルム閣僚理事会で決定する。具体的には【表1】に示す通りである。

【表1】3つの戦略目標と13の目標

3つの戦略目標(strategic objectives)と13の目標(objectives)
<p><b>戦略目標1. EUにおける教育と訓練の質と効果を高める</b></p> <p>目標(1)教員と指導者のための教育と訓練の促進            目標(2)知識社会のためのスキルの開発            目標(3)すべての人に ICT 教育機会の保障をする            目標(4)科学と技術研究分野における人材源を高める            目標(5)資源の最適な消費</p>
<p><b>戦略目標2. すべての教育と訓練への機会を容易にする</b></p> <p>目標(6)オープン・ラーニングの環境            目標(7)学習を魅力的にする            目標(8)参加型市民, 平等な機会と社会的結束(social cohesion)の支援</p>
<p><b>戦略目標3. 世界へ教育と訓練システムを開放する</b></p>

目標(9)労働と研究と社会の繋がりをより強固にする  
 目標(10)企業精神を育てる  
 目標(11)外国語学習の促進  
 目標(12)流動性と交流の拡大  
 目標(13)ヨーロッパ・コーペレーションの強化

そして「Education & Training 2010」は、2002年春のバルセロナ欧州理事会でその骨格が決められ、大きく3つの戦略目標(strategic objectives)と13の目標(objectives)が採択された。その後、目標へ到達するための指標作りがワーキンググループによって行われ、5つのベンチマークと以下に記載する29の指標(indicators)を示し、達成目標に向けての教育と訓練での活動の貢献度を測る有効かつ比較可能なデータを提示している。その2010年までのベンチマークとは、①早期退学者のEU平均を10%以下とする、②EUで読解力の低習熟度者の15歳児の比率を2000年より少なくとも20%減少する、③EUで20から24歳の少なくとも85%が後期中等教育(ISCED3)を修了する、④EU内の数学・科学・技術分野の大学院生(ISCED5A, 5B,6)の総数を最低15%増加すると同時に、ジェンダー格差を縮める、⑤EUの生涯学習参加率を生産年齢人口(25から64歳)の少なくとも12.5%以上とする、の5つを指す。

これら達成度の評価については年次報告書<sup>6</sup>が出され、2006年の報告書では、ここ5年間の総括と2010年に向けた今後の方向性が示されている。なお、これらのベンチマークについては、日本とアメリカの数値も参考として表示されている。

### ●ヨーロッパにおける教育・訓練システムの実績と進捗のモニタリングに関する 29の指標 (インディケータ)

#### 教員と指導者

- 1) 教員の年齢分布と退職年齢より上下する割合
- 2) 0から14歳と15から19歳の年齢群の若者の数と、総人口に対する割合
- 3) 教育段階毎の、教育担当者一人あたりに対する生徒の割合

#### 知識社会のためのスキル

- 4) 22歳で少なくとも後期中等教育を終えている者の割合(ISCED3)
- 5) PISA読解力尺度において、読解力の習熟度が「レベル1」以下の生徒の割合
- 6) PISA読解力尺度での、国別の生徒の分布と平均能力
- 7) PISA数学的リテラシー尺度での、国別の生徒の分布と平均能力
- 8) PISA科学的リテラシー尺度での、国別の生徒の分布と平均能力
- 9) 後期中等教育を終えていない成人のうち、過去4週間に何らかの形の教育または訓練に参加した者の年齢集団別(25から34, 35から54, 55から64歳)の割合

#### 数学、科学、技術

- 10) 高等教育の、すべての学生のうち、数学・科学・技術に登録している学生の割合(ISCED5A,5B,6)
- 11) 全卒業生(ISCED5A,5B,6)のうち、数学・科学・技術を修了した卒業生
- 12) 数学・科学・技術分野における高等教育(ISCED5A,5B,6)の卒業生の総数

13) 年齢 20 から 29 歳の人口 1,000 人あたりの、数学・科学・技術分野の高等教育卒業生数（各 ISCED5A,5B,6 ごとに）

#### 教育と訓練における投資

- 14) 教育への公共支出が GDP（国内総生産）に占める割合
- 15) 教育機関への民間支出が GDP に占める割合
- 16) 継続的職業訓練コースへの企業投資が、総労働コストに占める割合
- 17) 教育段階別の生徒／学生（PPS）一人あたりの総支出
- 18) 生徒／学生（PPS）一人あたりの総支出（一人あたりの GDP）

#### オープン・ラーニング環境

19) 調査の前 4 週間以内に教育および訓練に参加した 25 から 64 歳人口の、学歴水準別割合

#### より魅力的な学習に向けて

- 20) NACE 別の 1,000 労働時間あたりの継続的職業訓練（CVT）コース参加時間数（CVT）コースのある企業のみ）
- 21) NACE 別の 1,000 労働時間あたりの継続的職業訓練（CVT）コース参加時間数（すべての企業）
- 22) 年齢別および教育段階別の教育就学率
- 23) 前期中等教育のみを修了し、教育または訓練に参加していない 18 から 24 歳の人口比

#### 外国語学習

- 24) 外国語を学習している前期／後期中等教育の生徒分布
- 25) 後期中等教育で生徒一人が学習した外国語の平均数

#### 流動性

- 26) ソクラテス（エラスムス、コメニウス、リングア、グルンドヴィ）計画とレオナルド・ダ・ヴィンチ計画における、教員と指導者の、国内および国外への流動性
- 27) エラスムス学生とレオナルド・ダ・ヴィンチ訓練生の、国内および国外への流動性
- 28) 高等教育（ISCED5,6）における外国人在学生の、受け入れ国における全学生数に対する出身国別（ヨーロッパ諸国あるいはそのほか）割合
- 29) 外国（ヨーロッパ諸国あるいはそのほか）に在学する学生（ISCED5,6）の出身国別の割合

上記の指標は、2007 年では、以下のような 16 の指標に縮小されている。

【表2】新インディケータ

16 core indicators for monitoring progress towards the Lisbon objectives in education and training	
1) Participation in pre-school education	10) Professional development of teachers and trainers
2) Special needs education	11) Higher education graduates
3) Early school leavers	12) Cross-national mobility of students in higher education
4) Literacy in reading, mathematics and science	13) Participation of adults in lifelong learning
5) Language skills	14) Adult skills
6) ICT skills	15) Educational attainment of the population
7) Civic skills	16) Investment in education and training
8) Learning to learn skills	
9) Upper secondary completion rates of young people	

出典：SEC(2007)1284, *Progress Towards the Lisbon objectives in Education and Training*

さらに、この「Education & Training 2010」では、ベンチマークおよびインディケータのモニタリングを行う専門機関（CRELL）を2005年にイタリアのイスプラに設置している。これらの指標はすべてがユーリディスやユーロスタットによるものではなく、OECDやPISAなど他の機関からも調達している。

そのベンチマークの2006年時点の結果は以下の図表に示されている。【表3】では過去3年間の実績および単年度分の数値において特に優秀な3ヶ国とEU平均、そしてデータのあるものは日米との比較も表示されている。全体的に新加盟国と北欧が優れている。

【表3】各ベンチマーク毎の上位3カ国

5つのベンチマーク	具体的数値	EU諸国での上位3カ国			25カ国の平均	USA	Japan
EU(18-24歳)の早期離学率	10%以下	2005					
		<b>Poland</b> 5.5%	<b>Slovakia</b> 5.8%	<b>Czech Rep.</b> 6.4%	14.9%	(:)	(:)
EUにおける15歳の読解リテラシー最低レベル	20%以下の減少 (15.5%を達成するため)	2000-2003年における変化(%)					
		<b>Latvia</b> -40.2%	<b>Poland</b> -27.6%	<b>Finland</b> (-18.6%)	+2.1%	+8.4%	+88.1%
		2003年の最低国					
		<b>Finland</b> 5.7%	<b>Ireland</b> 11.0%	<b>Netherlands</b> 11.5%	19.8%	19.4%	19.0%

EUにおける 後期中等教 育修了者 (20-24 歳).	85%以上	2004					
		<b>Slovakia</b> 91.5%	<b>Slovenia</b> 90.6%	<b>Czech Rep.</b> 90.3%	77.3%	(:)	(:)
EUにおける MST 大学院 生.	15% 上 昇 (=100,000 graduates) または 1.6% の上昇率 (2001-2010)	2000 年 と 2003 年における平均上昇率の差違					
		<b>Slovakia</b> +17.6%	<b>Italy</b> +12.8%	<b>Poland</b> +12.0%	+4.6%	+2.7%	-0.8%
		2003 年の大学院進学者率 (千分の 1)					
	女性の比率 2003	<b>Ireland</b> 24.2	<b>France</b> 22.2	<b>UK</b> 21.0	12.3	10.9	13.9
		<b>Estonia</b> 42.5	<b>Cyprus</b> 42.0	<b>Portugal</b> 41.5	31.1	31.9	14.4
EU(25-64 歳)の生涯学 習への参加 率.	12.5%以上	2005					
		<b>Sweden</b> 34.7%	<b>UK</b> 29.1%	<b>Denmark</b> 27.6%	10.8%	(:)	(:)

【表4】では、同様のベンチマークの 2007 年時点における EU27 カ国の結果を示している。過去 6 年間の実績および 2000 年と 2003, 2005, 2006 の比較ができるようにしている。

EU の平均値は、読解リテラシーを除いて、改善がみられている。また、多くの国では、矢印が上向いていて、EU 平均を上回っている国が多くみられるのは、2 番目の「EU(18-24 歳)の早期離学率」と 3 番目の「EU における後期中等教育修了者」である。4 番目の「EU における MST 大学院生」と 5 番目の「EU(25-64 歳)の生涯学習への参加率」については、2000 年時点から改善しつつも、目標達成数値には、到達していない。



【表 4】 2000 年からのベンチマーク到達状況

Table II.1: Position of each country (latest year available) and progress achieved since 2000.

Benchmark indicator (based on data from Eurostat, low achievers: OECD PISA)	Low achievers in reading (15 years old, %)		Early school leavers (18-24, %)		Upper secondary attainment (20-24, %)		MST graduates (per 1000 young people)		Lifelong learning participation (25-64, %)	
	2000	2003	2000	2006	2000	2006	2000	2005	2000	2006
Reference year	2000	2003	2000	2006	2000	2006	2000	2005	2000	2006
EU average (weighted)	19.4	19.8	17.6	15.3	76.6	77.8	10.2	13.1	7.1	9.6
Belgium		↗		→		→		↗		
Bulgaria		nd	2001	↗		↗		↗		
Czech Republic		↘	2001	→		→		↗		
Denmark		↗		↗		↗		↗		
Germany		↗		↗		↘		↗		
Estonia	nd	nd		↗		↗		(↗)		
Ireland		→	2002	↗		↗		↗		
Greece		↘		↗		↗	2004	↗		
Spain		↘		↘		↘		↗		
France		↘		↗		→		↗		
Italy		↘		↗		↗		↗		
Cyprus	nd	nd		↗		↗		↗		
Latvia		↗	2002	↗		↗		↗		
Lithuania	nd	nd		↗		↗		↗		
Luxembourg	( )	(↗)		↘		↘		:		
Hungary		↗		↗		→		↗		
Malta	nd	nd		↗		↗		↗		
Netherlands	( )	(↘)		↗		↗		↗		
Austria		↘		↗		→		↗		
Poland		↗	2001	↗		↗		↗		
Portugal		↗		↗		↗		↗		
Romania		nd		↗		↗		↗		
Slovenia	nd	nd		(↗)		↗		↗		
Slovakia	nd			↘		↘		↗		
Finland		↗		↗		↘		↗		
Sweden		↘		↘		↗		↗		
United Kingdom		nd		↗		↗		↘		
Croatia	nd	nd		↗	2002	↗	2004	↗		
FYR Macedonia	nd	nd	nd	nd	nd	nd		↗	nd	nd
Turkey	nd			↗		↗		↗		
Iceland		↘		↗		↗		↗		
Norway		↘		↗		↘		↗		

Above EU average	EU average	Below EU average	No data
------------------	------------	------------------	---------

**Performance:**

↗ improvement of performance above EU average

↗ improving

↘ getting worse

→ not changing (< 1% change)

||: break in series

nd: no data

( ) not comparable

If 2000 data were not available another reference year is indicated; Lifelong learning participation: too many breaks in series, hence no arrows shown

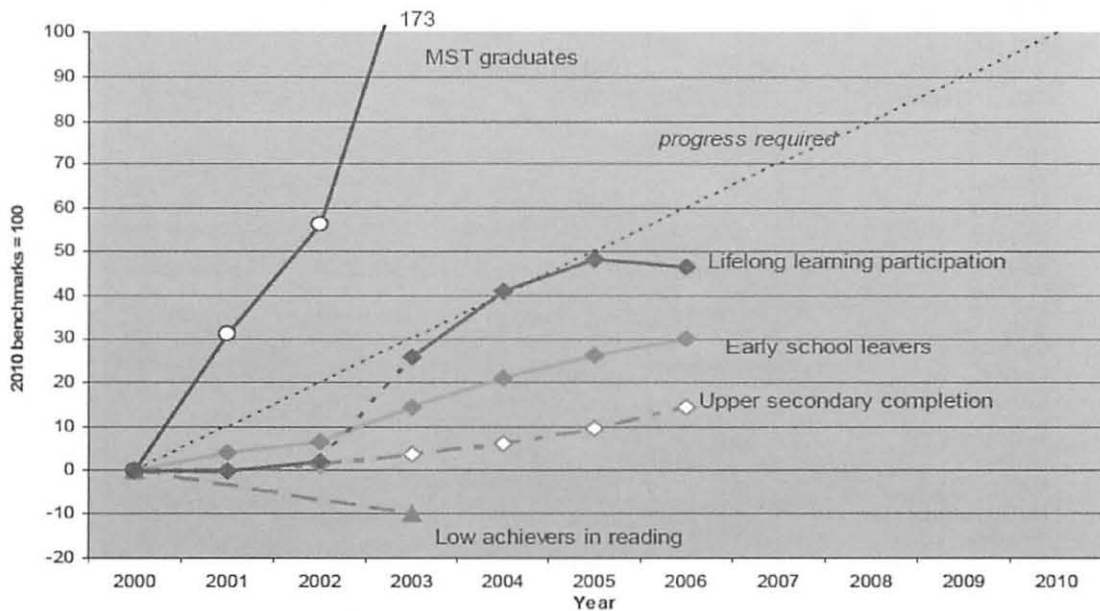
For annotations on the data see footnotes in corresponding tables in chapters 1, 3 and 7

出典 : SEC(2007)1284, *Progress Towards the Lisbon objectives in Education and Training*

また、【図 1】に関しては、5つのベンチマークの2000年の数値を0とし、2010年を100とした時の、2006年時点での到達状況を示している。唯一、数学・科学・技術系の大学院生数(MST graduates)の数値目標は2003年に到達している。生涯学習への参加率は上向いてい

たが、若干下降している。早期退学者についても進歩がみられるが、2010年までに到達できそうにない。後期中等教育の修了者についてはほとんど改善がみられるが、道のりは遠い。読解力の低い子どもの割合については、増加傾向にある。

【図1】各ベンチマークの到達状況 (EU 平均値)  
Progress towards meeting the 5 benchmarks (EU average)



出典：SEC(2007)1284, *Progress Towards the Lisbon objectives in Education and Training*

#### 4. 結び

以上から、ヨーロッパ統合に関わる教育政策の方向性について検討してきた。ここで暫定的な結論を述べると、EU の教育政策の歴史的変遷において、これまで補完性の原理を理由に、各国・地域の教育政策に触れる政策方針を避けてきた風潮があったが、今回みられたように、欧州理事会に加えて、特定の議長国と文部大臣のイニシアティブが基になって教育における共通課題(ポローニャ宣言、リスボン戦略：Education and Training 2010)が見出され、大きく超国家機関としてヨーロッパ空間における教育の政策動向を作り出していることが明らかとなった。また、1990年代後半(ルクセンブルグ・ジョブ・サミット)より雇用戦略として教育・訓練政策を決めるといった人的資本論を基盤とした教育経済学的な思想が支えとなっていることも明らかである (W.Kok Report(2004))。その背景には、教育・訓練政策が恒久的なヨーロッパ市場をより安定的なものとするという共通目的がある。今後は、これら 2010 年に向けたベンチマークの徹底 (評価・公表) が、各教育政策決定機関ないし、政策立案者にどう影響を与えるのか注視していきたい。

#### 【註】

<sup>1</sup> EU と構成国との関係で、マーストリヒト条約が定めたキーワードは、補完性の原理(the principle of subsidiarity)である。EC 条約第 3b 条は、

「共同体は、この条約により自己に与えられた権限および設定された目的の範囲内で行動しなければならない。

共同体は、その専属的管轄に属さない分野については、検討されている行動の目的が構成国によっては十分に達成され得ず、かつその行動の規模また効果からして共同体による方がより良く達成する場合には、補完性の原理に従って行動する。

共同体によるいかなる行動も、この条約の目的を達成するのに必要な範囲を超えてはならない」と定めた。(田中俊郎(1998)『EUの政治』岩波書店、131頁)

<sup>2</sup> 1999年発効のアムステルダム条約では149条に条文番号が変更。

<sup>3</sup> 欧州委員会 (European Commission) とは、各加盟国より1名ずつ選出された25名で構成された委員会である。現委員長は、ポルトガルのホセ・マヌエル・バラゾ(2004-2009)である。エディット・クレッソンは、J.サンテール委員長(1995-2000)の下、教育・文化担当大臣(1995-1999)を務めている。現在はスロバキアのヤーン・フィゲル(2004-)が、教育・訓練・文化・多言語主義担当大臣を務めている。なお、欧州委員会には、36の部局(24の総局とその他の12の部署)からなる官僚機構に支えられている。

<sup>4</sup> 裁量的政策調整とは、最良の実践を普及し、主要なEU共通目標に向けたより一層の一致団結を実現するための方法である。(2003年5月EU欧州理事会採択8981/03)

<sup>5</sup> H.Ertl(2006)European Union policies in education and training: the Lisbon agenda as a turning point? in *Comparative Education*, vol.42, No.1. pp.5-27

J.フィゲル大臣の下まとめられた、教育政策史(1948-2005)においてもこの2000年を一つの大きな転換点としている。

Commission européenne(2006)*Histoire de la coopération européenne dans le domaine de l'éducation et de la formation*

<sup>6</sup> 2004年年次報告書: SEC(2004)73, 2005年年次報告書: SEC(2005)419, 2006年年次報告書: SEC(2006)639, ANNEX (SGIB)

## 【略語表記】

CRELL=Center for Research on Lifelong Learning (生涯学習研究センター)

CVT=Continuing Vocational Training (継続職業訓練)

DGEAC=Directorate General for Education and Culture (教育・文化総局)

JRC=Joint Research Centre (合同研究所, Ispra (IT))

ICT=Information and Communication Technology (情報・コミュニケーション技術)

INFSO=Information Society and Media Directorate-General (情報社会とメディア総局)

ISCED=International Standard Classification of Education (国際教育標準分類)

MST=Mathematics, Sciences and Technology

NACE=Nomenclature des Activités Economiques des communautés Européennes (ECにおける経済活動分類)

OMC=Open Method of Coordination(裁量的政策調整)

SILC=Statistics on Income and Living Conditions (収入および生活環境統計)

SGIB=Standing Group on Indicators and Benchmarks

UOE=Unesco, OECD, Eurostat

VET=Vocational Education and Training (職業教育・訓練)

## 【参考資料】

COM(2001)59final "Les objectifs concrets futures des systèmes d'éducation" 31/1/2001

COM(2001)501final "Projet de programme détaillé sur le suivi des objectifs des systèmes d'éducation et de formation" 7/9/2001 =12436/01(8/10/2001)

COM(2001)619 final "Indicateurs structurels" 30/10/2001

COM(2002)779final

COM(2003)685final = 6905/04 (3/3/2004) Le rapport intermédiaire conjoint sur la mise en oeuvre du “Programme de travail détaillé concernant le suivi des objectifs des systèmes d’éducation et de formation en Europe”

COM(2005)24 02/02/2005

COM(2005)548final 10/11/2005 “Recommandation du Parlement Européen et du Conseil sur les compétences clés pour l’éducation et formation tout au long de la vie”

Commission européenne(2006)*Histoire de la coopération européenne dans le domaine de l’éducation et de la formation*

Communiqué de Presse 21/02/2005 (6079/05 Presse 20)

Communiqué de Presse 23-24/05/2005 (9060/05 Presse 118)

Communiqué de Presse 14-15/11/2005 (14061/05 Presse 284)

Communiqué de Presse 6150/06 (23 fev.2006)

Communiqué de Presse 18-19/05/06 (9148/06 Presse 131) Provisional Version

*Comparative Education* vol.42,no.1,2006

Council of European Union 5980/01 EDUC 23 (14/02/2001)

Décision du Conseil “Education” “Programme de travail détaillé sur le suivi des objectifs des systèmes d’éducation et de formation en Europe” 14/02/2002

=6365/02 EDUC27 Nouvelle édition (20/02/2003)

*Education et formation en Europe: Systèmes différents, objectifs partagés pour 2010*(2002)

European Commission(2004) *European Economy Quality and efficiency in education* Special Report No.3(DG Economic and Financial Affairs)

Hingel A.(2001)Education policies and European governance—Contribution to the interservice groups on European governance, in *European Journal for Education Law and Policy* No.5,pp.7-16

IP/06/618 (16/05/2006) Education et formation en Europe: de nouveaux efforts sont nécessaires pour atteindre les objectifs de Lisbonne

柿内真紀・園山大祐(1998)「EUの教育における『ヨーロッパ・ディメンション』の形成過程とその解釈について—スウェーデンの事例を中心に—」『比較教育学研究』第24号,119-137頁

柿内真紀・園山大祐(2005)「EUの教育政策」,『日本教育政策学会年報』第12号,八月書館,93-101頁

OJ. C142 14/06/2002 “Detailed work programme on the follow-up the objectives of Education and training systems in Europe”

OJ. C134 7/6/2003

Presidency Conclusions Lisbon 23-24/03/2000 parag.5,7,25,26,27,37(OCM)

Presidency Conclusions Stockholm 23-24/03/2001 parag.10,11

Presidency Conclusions Barcelona COM(2002)14final 15/01/2002 =SN100/1/02REV1 parag.33,43,44,45

SEC(2004)73 21/1/2004 *Annual Report* by Commission Staff Working Paper:*Progress Towards the Common Objectives in Education and Training Indicators and Benchmarks*

SEC(2004)1524 29/11/2004 Commission Staff Working Paper: *New Indicators on Education and Training*

SEC(2005)419 22/03/2005 *Annual Report 2005*

SEC(2006)639 16/5/2006 *Annual Report 2006*

SEC(2006)639 *Annual Report 2006 annex* by SGIB (DGXXII,UnitA6)

SEC(2007)1284, *Progress Towards the Lisbon Objectives in Education and Training indicators and benchmarks 2007*, 02.10.2007

- 園山大祐(1996)「EU (ヨーロッパ連合) にみる『ヨーロッパ・ディメンション教育』—SOCRATES 計画の現況と『ヨーロッパ・ディメンション教育』の意味—」『九州教育学会研究紀要』第 24 巻,189-196 頁
- 園山大祐(2000a)「EU の教育政策研究動向」『日本教育政策学会年報』第 7 号,八月書館,186-193 頁
- 園山大祐(2000b)「EU における教育政策の進展—第 2 次 SOCRATES/LEONARDO 計画の概要—」『大分大学教育福祉科学部研究紀要』第 22 巻第 2 号,593-597 頁
- 園山大祐(2003)「EU における義務教育の現状」『教育と文化』33 号,71-78 頁
- 渡辺良(2006)「国際的な教育ネットワークの動向と課題—APEC を中心に—」(特別研究促進費:1580007) 最終報告書, 277p.
- Wim Kok Report(2004) *Relever le défi La stratégie de Lisbonne pour la croissance et l'emploi*
- Working Committee on Quality Indicators(2001) *European Report on the Quality of School Education 16 Quality Indicators* May 2000

## 付 記

本報告は、『大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合センター紀要』No.24,2006 に基づいて加筆したものである。

**European Integration and Education Policy**  
**~Through the Lisbon Strategy~**

**Daisuke SONOYAMA**  
**(Oita University)**

**This paper focuses on a European Union's education policy especially on Lisbon Strategy and the process of making the five benchmarks and twenty-nine indicators.**

**Firstly, the agreement of the Lisbon Strategy through 2010 in education and training is one of the first policy which the 25 member states have to attain an equal goal with an Open-Method-Coordination(OMC). The core idea was to become "the most competitive and dynamic knowledged-based economy in the world, capable a sustainable economic growth with more and better jobs and greater social cohesion".**

**Then the concrete goal in education and training was constructed to be shared among the member states as the 5 benchmarks and 29 indicators to be comparable through them with transparency and efficiency in spring of 2002, at Barcelona's Presidency.**

**In conclusion, these 5 benchmarks and 29 indicators will regulate or even threaten the next education reform and policy of European countries through the introduction of competitiveness and the human capitals principles.**